

平成30年度 社会福祉法人 中土佐町社会福祉協議会

事業計画書

社会福祉法人 中土佐町社会福祉協議会

## 目 次

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 組織運営方針	1
4. 理事会の開催	1
5. 評議員会の開催	1
6. 監事による監査	1
7. 職員研修	1
8. 防災計画	2
9. 中土佐町第2期地域福祉計画（平成29年3月策定）の実施	2
Ⅰ. 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（中土佐町権利擁護支援センター事業運営）	2
Ⅱ. 地域福祉拠点「あったかふれあいセンター」の充実 ～ 平成30年度あったかふれあいセンター事業計画 ～	2
(1) 寄り家	3
(2) まんまる	6
(3) ほのぼの大野見	9
Ⅲ. 社会参加の場と地域課題解決のための「しごとづくり」	13
(i) 生活困窮者自立相談支援事業	13
(ii) 中土佐はたらくチャレンジプロジェクト	13
10. 社会福祉協議会の基盤強化・発展強化計画の実行	13
Ⅰ. 社会福祉協議会の組織基盤の強化	14
Ⅱ. 社会福祉協議会の財政基盤の強化	14
11. 法人成年後見事業	15
12. 企画・広報事業	15
(1) 社協だよりの発行	15
(2) ホームページの有効活用	15
13. 地域生活支援事業	15
・福祉用具貸出事業	15
14. 心配ごと相談	15
15. 地域共育・ボランティア活動	15
(1) 地域共育・ボランティア活動、地域福祉の推進事業の実施	15
(2) ボランティア活動の支援基盤の強化	16
(3) 災害ボランティアセンターの体制強化	15
16. 共同募金及び歳末たすけあい事業	16
(1) 赤い羽根共同募金配分金事業	16
(2) 歳末たすけあい配分金事業	16
17. 生活福祉資金貸付事業	16
18. 小口福祉資金貸付事業	17
19. 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）	17
20. 福祉団体等の活動支援	17
(1) 民生委員児童委員協議会	17
(2) 老人クラブ連合会	17
(3) 障害者協議会	17
21. 大野見保健福祉センター管理業務事業	18
22. 中土佐町受託事業	18
(1) 寝具類洗濯乾燥、消毒サービス事業	18
(2) 日常生活援助サービス事業	18
(3) 要援護高齢者等入浴サービス事業	18
(4) 中土佐町認知症施策総合推進事業（認知症サポーター活動の推進）	19
(5) 中土佐町養育支援訪問事業	19
(6) 地域力強化推進事業（新規）	19
23. 介護保険関連サービス事業	19
(1) 訪問介護事業所	19
(2) 通所介護事業所	20
(3) 訪問入浴介護事業所	21
(4) 指定居宅介護支援事業所	21
24. 障害者総合支援法（旧障害者自立支援事業）関連事業	22
(1) 障害者地域生活支援事業	22
・中土佐町地域活動支援センター「つどい処」	22
(2) 障害者相談支援事業	23
・中土佐町相談支援事業所	23
(3) 指定就労継続支援B型事業所「鯉乃國の萬屋」	23

## 平成30年度 事業計画書

中土佐町における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、中土佐町社会福祉協議会は、町民の皆さん、関係機関・団体の皆さん、行政とともに諸事業を積極的に遂行してまいります。

### 1. 経営理念

本会は、住民主体の理念に基づき、地域が抱えている様々な福祉問題を地域全体の問題としてとらえ、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進します

### 2. 経営方針

- ①住民主体の地域福祉活動をすすめ、福祉社会の実現をめざします
- ②地域における利用者本位の福祉サービスの実現をめざします
- ③中土佐町との連携のもと、地域に根ざした総合的なサービス・支援体制の展開をすすめます
- ④地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みをすすめます

### 3. 組織運営方針

本会は、公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、経営理念と経営方針に基づき、地域福祉の推進を目的に組織運営をしていきます

- ①地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たしていきます
- ②事業の展開にあたって、住民参加を徹底していきます
- ③事業の効果測定やコスト把握などの事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営に努めます
- ④全ての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守していきます

### 4. 理事会の開催

開催時期	主 な 議 題
平成30年 5 月	平成29年度の事業報告及び決算報告について
平成31年 3 月	平成31年度の事業計画及び当初予算について

### 5. 評議員会の開催

開催時期	主 な 議 題
平成30年 6 月	平成29年度の事業報告及び決算報告について
平成31年 3 月	平成31年度の事業計画及び当初予算について

上記のほか、定款に定められた議決事項及び重要な事項を審議するため、随時理事会及び評議員会を開催する。

### 6. 監事による監査

- (1) 定款第22条に定める監査を行うほか、必要に応じて監査を行う  
事業報告及び決算監査 …………… 5月  
業務及び財産の状況調査 …………… 随時
- (2) 研修会への参加（高知県社会福祉協議会「福祉研修センター」）

### 7. 職員研修

職員の資質向上のため研修会、研究会、他施設の視察見学等への参加を促進するとともに、介護福祉士、ケアマネージャー、社会福祉士、精神保健福祉士等の各資格取得について研修等への参加機会を多く提供し、取得へ向けて取りやすい環境を整える。

また、研修への参加を行いながら、自己研鑽に努め、職員の資質向上を図ることにより、本会の組織の体制整備の充実強化を図る。

## 8. 防災計画

- (1) 消防署立会の消防訓練の実施
- (2) 避難誘導訓練の実施
- (3) 大規模災害時職員初期行動計画の実行

## 9. 中土佐町第2期地域福祉計画（平成29年3月策定）の実施

社会福祉協議会として、地域の特性に応じた地域の見守り支援体制や専門機関との連携を図る仕組みの構築や中土佐町とともに地域住民、社会福祉事業者、団体等が協働して「協働でつくる 誇りのもてるまち」づくりを目指した取り組みを進めていく。

目標Ⅰ 全ての世代にわたって相談しやすい安心のまち、中土佐町をつくります

目標Ⅱ 「あったかふれあいセンター」の機能の充実とともに、住民主体の支え合う地域づくりを進めます

目標Ⅲ 地域で自分らしく暮らすことのできるために、包括で、包括的な支援を地域ネットワークづくりとして進めます

基本理念 「協働でつくる 誇りのもてるまち」

めざすまちの姿 「安心して 誰もが 地域で自分らしく暮らすことのできるまち」

### I. 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（新規）…………… 中土佐町受託事業（中土佐町権利擁護支援センター事業運営）

少子高齢化や地域社会、家族の変化等を背景に地域における課題が多様化、複雑化するなか、厚生労働省が平成27年9月に公表した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」により、全世代・全対象型の地域包括支援体制の構築が打ち出されている。

中土佐町は、地域包括支援センターや子ども家庭支援相談、生活保護相談、障害者相談、生活困窮者の自立相談支援などの相談部署が対象者別に相談を受け、必要に応じて関係機関と連携を取りながら支援を行っているが、近年の傾向として、対象者本人の課題のみに着目しても解決が難しい事例が増えてきており、世帯丸ごとと捉え支援する視点や支援機関間の連携体制を強化することが必要となっている。また、地域課題を複数見出した機関や部署があっても、既存の社会資源だけでは支援の組み立てが難しい事例や地域課題もあり、解決に至っていない事例があり、複合・複雑化した課題に的確に対応するため、「相談支援包括化推進員」を配置し、複合的な課題を抱える対象者等に対して、適切かつ迅速な対応を行うため、関係機関と連携して包括的な支援の体制を整えるとともに、中土佐町が、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられる地域をめざして、権利擁護支援に関する様々な取り組みを関係機関等と連携して推進することを目的として設置した「中土佐町権利擁護支援センター」の事業運営の委託を受けて、円滑な事業の推進を図る。

（事業内容）

- ①職員3名の配置（常勤1名、兼務2名）
- ②権利擁護・成年後見制度に関する専門相談・申立支援業務
- ③権利擁護に関する広報・啓発業務
- ④権利擁護に関する人材育成事業
- ⑤権利擁護に関する関係機関・団体等との連携、調整業務
- ⑥スーパーバイズの実施
- ⑦相談者等に対する支援の実施
- ⑧相談支援包括化ネットワークの構築
- ⑨相談支援包括化推進会議の開催
- ⑩自主財源の確保のための取組の推進
- ⑪新たな社会資源の創出

### II. 地域福祉拠点「あったかふれあいセンター」の充実…………… 中土佐町受託事業

地域の支え合いづくりの拠点として、「あったかふれあいセンター」事業を継続し、新たな担い手の発掘や育成のため、集いや世代間あるいは地域間まで幅を広げた交流等を行い、また、小地域ケア会議等を通して住民と課題を共有し、解決に向けて協議

できる場を設けるなど地域性に応じて地域福祉を推進して行く。

①事業目的

安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできる、ともに支え合える仕組みをつくる

②事業内容

利用者を限定せずに、子どもから高齢者まで誰もが気軽に利用できる地域福祉の拠点をめざす

地域の実情や地域性に合わせた機能の充実を図り、福祉サービスや制度の隙間となる部分への支援を地域、関係機関等と連携し、柔軟に行うとともに、それぞれの地域特性を踏まえ、「めざす姿」の実現に向けた取り組みを地域福祉計画と連動させ確実に推進していく

※必須機能 …… 「つどう」・「訪問」・「相談」・「つなぎ」・「生活支援」

※付加機能 …… 「送迎」・「預かる」・「交わる」・「学ぶ」

③開所日及び開所時間

◎開所日 …… 月曜日から金曜日まで

(ただし、祝祭日及び12月29日から翌1月3日までを除く。)

「寄り家」水曜日は職員会のため午後1時より開所

「まんまる」第3水曜日は定期連絡会のため午後1時より開所

「ほのぼの大野見」職員会等で職員が不在の場合がある

◎開所時間 …… 午前9時から午後4時まで

職員研修や他のプログラム等との兼ね合い、また、台風などの影響により開所時間を変更する場合がある

◎職員体制 …… 「寄り家」

地域福祉コーディネーター …… 1名

スタッフ …… 2名

「まんまる」

地域福祉コーディネーター …… 1名

スタッフ …… 2名

「ほのぼの大野見」

地域福祉コーディネーター …… 1名

スタッフ …… 2名

～ 平成30年度あったかふれあいセンター事業計画書 ～

(1) 寄り家

1. 前年度までの現状・課題

【上ノ加江地域】※平成29年12月末現在

・人口 1,340人 (平成28年▲75人)

(内 65歳以上657人、75歳以上411人、高齢化率49% (平成28年47.7%))

・世帯数694世帯 (内 独居高齢者世帯293世帯)

【矢井賀地域】※平成29年12月末現在

・人口 241人 (平成28年▲7人)

(内 65歳以上142人、75歳以上103人、高齢化率58.9% (平成28年57.3%))

・世帯数156世帯 (内 独居高齢者世帯71世帯)

あったかふれあいセンターを拠点に地域福祉を推進する担い手や関係機関の働きかけで専門職へつないだ高齢者が、閉じこもりや孤食防止、サービスのみで補えない地域とのつながり継続にあったかふれあいセンターを利用するケースが増加傾向にあり、そういったケースのなかには認知症状のある住民も少なくない。一方で、小地域ケア会議から抽出された住民は障がい者や子どもは少なく、また生活困窮や障がい有無の不明な住民の生活課題は、地域には見えづらく関わりづらい現状がある。あったかふれあいセンターの利用者も高齢者以外や男性の利用は少ない。(平成29年12月あったかふれあいセンター利用実績：高齢者以外14%、男性17%)そして、地域では日頃、気持ちや身体的な理由で閉じこもりがちであったり、あきらめや意識の高さから地震

や津波対策に取り組めてない高齢者もあり、関係機関のより連携した働きかけが必要である。

また、地域福祉の担い手は何役も担い、ボランティア団体も高齢化に伴い人材不足や活発な活動ができない現状があり、増加が予想される高齢者や複合的な生活課題を抱えた住民等の支援に対し、担い手の人材不足が懸念される。地域福祉に関する学びや交流等の取り組みで新たに巻き込んだ若い世代に対して、人材育成を視点に働きかけ担い手不足の解消へつなげるとともに、自助努力やみんなが支え手となる視点で働きかける必要がある。

※20～65歳のあったかふれあいセンター利用延べ人数

学び55人 交流75人（平成29年12月末）、学び33人 交流33人（平成28年）

## 2. 中長期の目指す姿

目標年度：平成31年度

住民や専門職が小地域ケア会議等の地域活動を活用することができる。

地域福祉活動に取り組む担い手や関係機関の働きかけによって、あったかふれあいセンターの事業へ20～64歳までが積極的に関わったり、高齢者が役割を持って参加することができる。

## 3. 今年の重点目標（優先順位）

	重点目標	評価の視点 (どういった観点で達成度を測るか)
1	これまで利用・参加しづらかった住民が関係機関の働きかけで集い、住民同士のつながりを深めることができる。あったかふれあいセンターの集いの場利用が前年度の延べ2,403人（平成29年12月末まで）から2,500人へ増える。	災害時要配慮者や男性の参加者数、専門職と連携し利用・参加へ新たにつながった件数 「つなぎ」の件数
2	あったかふれあいセンター等で行う「学び」の参加者数を前年度の延べ298人（平成29年12月末まで）から350人へ増やし、様々な世代が日々の見守り活動へつなげるきっかけを作る。	「学び」の参加者数 世代に応じたアプローチができたか
3	地域ふくし活動推進委員会や小地域ケア会議、定例民生委員児童委員会等で課題検討し地域アクションプランの推進につなげることができる。	「訪問」「相談」件数 目標1.2の達成度 新たな人材や活動の創出

## 4. 「3. 今年度の重点目標」に対する実施計画

	現状と課題	今年度の取組（実施計画）
1	<p>住民と働きかけ専門職へつないだ後に、あったかふれあいセンターの集いの場を利用する認知症状の高齢者が増加傾向にある。一方であったかふれあいセンターで行う防災学習や避難訓練には、関係機関との連携が十分ではなく災害時要配慮者の参加が少ない。</p> <p>小地域ケア会議からあったかふれあいセンターを利用する住民が増えたが、男性や高齢者以外の利用は少なく閉じこもり傾向にある住民がいる。</p> <p>小地域ケア会議や役場・地域包括支援センターが参加するあったかふれあいセンター定例会（個別検討会）で役割分担を行っていき、また、ケースに応じて関係機関と連携しながら、住民の役割や</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小地域ケア会議等の住民情報やあったかふれあいセンターの訪問による支援課題を適宜専門職につなぎ（定例会も活用）、関係機関と役割分担しながら、集いの場利用・参加に向けた働きかけを行う。</li> <li>・障がい児の長期休暇、男性の集いの場、防災訓練、学びや交流事業を関係機関と協力しながら開催し対象者が参加できる場づくりを提供する。</li> <li>・サテライトの企画、運営、誘い出しを住民と協力して行う。</li> <li>・あったかふれあいセンター広報（年3回発行）で開催案内や募集を回覧や訪問で住民への周知を行う。</li> <li>・専門医ドクターや地域包括支援セン</li> </ul>



	<p>活躍が持てる集いの場を展開することで閉じこもりや孤立化の防止につなげることが必要である。</p> <p>つなぎ延べ人数：276人（平成29年）、58人（平成28年）</p> <p>つなぎ先：地域包括支援センター32%、介護事業所13%、医療機関1%、障がい事業所4%、行政10%、中土佐町社協9%、住民26%、子ども関係0%、その他5%</p>	<p>ター等が入った認知症集中支援チーム会議への参加（月1回）や認知症カフェの開催（月1回）。</p>
2	<p>担い手不足の解決に向けて、前年度は地域福祉活動に関わる住民等の働きかけで、あったかふれあいセンターの学びや交流事業へ若い世代の参加者数が増加するも定着や継続はしていない。</p> <p>地域で小地域ケア会議を展開することであったかふれあいセンターの集いの場を利用する高齢者が増加し、認知症状のある住民も少なくない。高齢者の特性や認知症理解の啓発とともに、小地域ケア会議でも上がりづらい高齢者以外の住民に対しても、見守りが必要なことも併せて地域へ啓発していくことが必要である。</p> <p>また、子どもに対して関係機関と連携した地域共育が十分に出来ていない現状がある。</p>	<p>地域へ啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ふくし研修会（権利擁護啓発等）の開催（地域ふくし活動推進委員連携）</li> <li>・依存症に関する研修会の開催（つどい処連携）</li> <li>・災害ボランティアセンター模擬訓練の実施（災害ボランティアセンター連絡会・社協連携）</li> </ul> <p>次世代</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親世代の地域ふくし研修会スタッフとしての巻き込み（地域ふくし活動推進委員連携）</li> <li>・上ノ加江保育所、小・中学校親の会の防災学習会への協力（関係機関連携）</li> </ul> <p>子ども</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学3年認知症サポーター養成講座（9月、学校・社協連携）</li> <li>・小学5.6年高齢者や地域福祉に関する住民活動についての講座（9月、学校・社協連携）</li> <li>・小・中学校合同によるおとなりふれあい会とのふれあい訪問（10月、2月）や地域ふくし研修会での取り組み発表（学校連携）</li> <li>・保育所、小学校低学年との交流を通じた学び（学童保育・学校・保育所連携）</li> </ul>
3	<p>2地域を見ていく地域ふくし活動推進委員会やその2地域を5地区に分けた小地域ケア会議において地域アクションプランの進捗管理を行い、地域活動費を創出し活用したり、サテライトの充実等、具体的な取り組みへの発展につながった。今後も住民の主体性を持った意識づくりを継続していく為にも、地域課題が提供できる場づくりの工夫や個別課題に対応できる職員の資質向上に努める必要がある。</p> <p>訪問延べ人数：440人（平成29年） 527人（平成28年）</p> <p>相談延べ人数：52人（平成29年） 18人（平成28年）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ふくし活動推進委員会（5月、9月、3月）、小地域ケア会議（5地区×3回）にて、専門職からつながれた情報を提供したり、関係機関（生活支援コーディネーターや学校、障がい者担当等）の参加、視点を養う勉強会（合理的配慮等）を適宜実施する。</li> <li>・定例民生委員児童委員会へ参加（月1回）し個別の情報提供を行う。</li> <li>・職員ミーティング（週1回）で検討後、ケースに応じて個別訪問を実施したり、専門職へ方向性の確認を行い課題整理を行う。（職員育成も含む）</li> <li>・中土佐町のあったかふれあいセンタ</li> </ul>

	<p>ー3か所によるスタッフ勉強会（5月・8月・12月）を行ったり、内、外部研修に参加しスキルアップすることで相談機能の強化を図る。</p> <p>・あったかふれあいセンター定例会（月1回）、地域福祉定例会（月1回）にて地域福祉活動計画の進捗管理を行う。</p>
--	---

## （２）まんまる

### 1. 前年度までの現状・課題

#### 【久礼地域】（平成29年12月末日現在）

- ・人口 4,254人（平成28年▲328人）  
（内 65歳以上1,733人、75歳以上953人、高齢化率 40.7%）
- ・世帯数 2,073世帯（内 独居高齢者世帯554世帯）

#### 【久礼地域の特徴】

年々人口は減っているが、町全体の60%を占めている。未成年者の割合が最も高く、高齢化率、要介護認定率が最も低い地域であるが、独居高齢者数は増加傾向にある。高等学校がなく、町外へ進学するため、高等学校卒業後は町を離れる若者も多く、人口減の要因の一つとなっている。

#### 【現状と課題】

久礼地域では小地域ケア会議を開始し、自主防災組織と協働で「防災・支え合いマップ」作成に取り組み始めた。地域全体を自主防災組織の単位を基に30ヶ所に分け、そのうち4エリアで1～2回/年開催した。地区の現状やニーズを把握することができ、新たな地域活動へとつながって行った。小地域ケア会議参加住民21名中、13名が新たな活動者として発掘できた。日頃から地区のなかで気にかけてあげなければならない等気づきはあったものの、日頃からの見守りや支え合いが始まったとはいえず、作業部会メンバーの意識づけに取り組む必要がある。メンバーからは今まで地区で集まり話し合う機会が無かったので、継続的に話し合っていかなければならないとの気づきがあった。前年度実施地区の継続的な開催に加え、新たな地区へ進めていく為に未実施地区の担い手発掘が必要である。

小地域ケア会議の開催に伴い、見守りが必要な世帯や気にかかる住民の存在が明らかに、新規の訪問が増え、関係機関と一定整理することができた。又、訪問先や集いの場利用者の高齢化により、認知や体力の低下がみられるようになったり、老老介護による負担があったり、新たな課題も発見されたが、職員会等で支援の方向性を検討し、定例会等で地域包括支援センター等へつなぐことができ、関係機関と協力した個別支援の体制ができ始めた。今後、小地域ケア会議を展開するなかで、更に困難ケースや新たな個別の問題が発見されることが予想される為、今以上に職員一人ひとりのスキルを身につけ、訪問・相談・つなぎの強化と充実を図らなければならない。そして、より一層中土佐町社会福祉協議会内・外部の事業所等、関係機関と連携し、個別支援に取り組む必要がある。

小地域ケア会議を開始したことで、個別ケースが抽出される体制ができつつあるが、地域で支えていく為の支え手が少なく、民生委員や地域ふくし活動推進委員だけではカバーしきれていない。支え手となり得る20代～60代の住民を対象に地域福祉への関心を高めていく必要がある。

また、4年間劇を通じて権利擁護啓発に取り組んできた。演者として関わることで権利擁護が身近に感じるようになったとの声があったり、その他の活動に参加したり、新たな担い手が増えてきた。小学生と一緒に活動することで、小学生へ権利擁護を周知することもできている。子ども達の活躍を励みに、地域福祉の活動へ参加する現担い手もあり、担い手の負担軽減となっている。更に、保護者の協力も得られ、小学生・保護者・担い手層への地域共育の一つとなっている。

今後も、担い手（大人）と子ども達が地域福祉の活動を通して、地域に関心を持ち、支え合う地域づくりの為の支え手として担って行けるよう支援する必要がある。

一方で、権利擁護啓発劇の研修会参加者はリピーターが多く、人数も減ってきている。新しい参加者は全体の29%であった。学びへの関心が低い地域性もあるが、今後



も引き続き、高齢で体力低下があっても、認知症があっても、障がいがあっても、子どもであっても、地域のなかで人とふれあい、楽しみを持ちながら生活を送る権利を有する支えられる側が地域のなかに居ることを啓発する必要がある。

## 2. 中長期の目指す姿

目標年度：平成31年度

- ①小地域単位で地区の事を話し合う場が地域全体の20%以上で開かれている。(地域全体で30カ所)
- ②「まんまる」の活動応援団や各小地域単位で取り組む活動の担い手が1.2倍に増える。

## 3. 今年の重点目標（優先順位）

	重点目標	評価の視点 (どういった観点で達成度を測るか)
1	地域ふくし活動推進委員と共に小地域ケア会議の開催地区を広げ、新たな活動者が増え、地域での見守りの目が増える。 (新規3地区 計7地区 2/年回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小地域ケア会議開催回数・地区数(前年度実施エリア4地区+新たなエリア3地区)</li> <li>◆小地域ケア会議に出席した作業部会メンバー数</li> <li>◆開催地区から生まれた地域活動等の支援回数(地域支援)</li> <li>◆抽出された人数</li> </ul>
2	個別課題の解決に向けて関係機関との連携し、職員のスキルアップを行う事で、訪問・つなぎ件数が前年度より1.5倍にあがる。 〔*関係機関：民生委員や地域ふくし活動推進委員を含む住民・行政・社協内事業所・社会福祉法人等事業所など〕	◆訪問・つなぎ・支援課題の発見件数
3	認知症や障がい等への理解が深まる為の啓発等の学びや地域交流の場づくりを地域の大人と子どもが楽しみながら取り組むことができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆交流事業開催数・参加者数</li> <li>◆担い手として関わった大人や子供の人数</li> <li>◆学ぶ・交わる事業の内容・成果</li> </ul>

## 4. 「3. 今年度の重点目標」に対する実施計画

	現状と課題	今年度の取組 (実施計画)
1	久礼地域では小地域ケア会議を開始し、自主防災組織と協働で「防災・支え合いマップ」作成に取り組み始めた。地域全体を自主防災組織の単位を基に30カ所に分け、そのうち4エリアで1～2回/年開催した。地区の現状やニーズを把握することができ、新たな地域活動へとつながっていった。小地域ケア会議参加住民21名中、13名が新たな活動者として発掘できた。日頃から地区のなかで気にかけるなければならない等気づきはあったものの、日頃からの見守りや支え合いが始まったとはいえず、作業部会メンバーの意識づけに取り組む必要がある。メンバーからは今まで地区で集まり話し合う機会が無かったので、継続的に話し合っていかなければならないとの気づきがあった。前年度、実施地区の継続的な開催に加え、新たな地区へ進めていく為に未実施地区の担い手発掘が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域ふくし活動推進委員と一緒に、地域アクションプランを進めるために小地域ケア会議や会議から反映された活動に取り組む。</li> <li>●芝・桃浦・観音堂エリア、本場通りエリア、浜西エリア、宮ノ下・八幡西・伊屋北下エリアでの小地域ケア会議の開催。</li> <li>●新たな地区3ヶ所での小地域ケア会議の開催。</li> <li>●小地域ケア会議開催にあたっての事前説明や、会議の内容打ち合わせ、事後の振り返り等の地域支援を行う。</li> <li>●自主防災組織や防災の地域担当との連携を図り、小地域ケア会議への参加を促し、その後の地域活動へつなげられるよう「防災・支え合いマップ」を活用し取り組む。</li> <li>●自主防災組織と連携し、災害時の要</li> </ul>

	<p>地域ふくし活動推進委員9名と民生委員17名（重複あり）では地域全体をカバーしきれない為、協力者を増やし、地域での見守りの目を増やさなければならない。現在の担い手に加え自主防災組織と協働で、支え合いマップの作成を進め、災害時の要配慮者への日頃の見守りにも取り組む必要がある。</p> <p>地域ふくし活動推進委員会を定期的に実施し、地域アクションプランの進捗管理を行う必要がある。</p> <p>また、中土佐町社会福祉協議会内・外部の事業所等を交えての事業評価を実施する必要がある。</p>	<p>配慮者が参加できる避難訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●まんまる定例会（月1回）を活用し、地域アクションプラン戦略会議を実施する。（随時）</li> <li>●地域ふくし活動推進委員会の開催（5月、3月）</li> <li>●地域福祉定例会（社協内部進捗管理の会）（月1回）</li> <li>●地域福祉計画進行管理事務局会（年3回）</li> <li>●地域福祉計画推進会議（3月）</li> </ul>
2	<p>小地域ケア会議の開催に伴い、見守りが必要な世帯や気にかかる住民の存在が明らかになり、新規の訪問が増え、関係機関と一定整理することができた。又、訪問先や集いの場利用者の高齢化により、認知や体力の低下がみられるようになったり、老老介護による負担があったり、新たな課題も発見されたが、職員会等で支援の方向性を検討し、定例会等で地域包括支援センター等へつなぐことができ、関係機関と協力した個別支援の体制ができ始めた。今後、小地域ケア会議を展開するなかで、更に困難ケースや新たな個別の問題が発見されることが予想される為、今以上に職員一人ひとりのスキルを身につけ、訪問・相談・つなぎの強化と充実を図らなければならない。そして、より一層中土佐町社会福祉協議会内・外部の事業所等、関係機関と連携し、個別支援に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、職員会や定例会で個別検討を実施し、役割分担が明確化するよう関係者で方向性を確認する必要がある。アセスメントの偏りをなくすためにも、支援の方向性を関係機関が共有することも重要となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小地域ケア会議等で抽出された個別ケースに関して職員会（週1回）で検討し、ケースによっては訪問し、生活状況・健康状態等を確認する。また、場合によっては定期的な訪問を実施し、地域へつなげられるよう支援する。（個別支援）</li> <li>●住民情報や訪問等で発見した支援課題を適宜専門職や関係機関につなぐ。</li> <li>●抽出された個別ケース等に関して、支援の方向性を「まんまる」定例会（地域包括支援センター共有会）にて行政・中土佐町社会福祉協議会と一緒に検討し、役割分担を行う。</li> <li>●各地域の小地域ケア会議において住民へのつなぎを行う。</li> <li>●久礼民生員児童委員会定例会へ出席し、個別の情報共有を行う。（月1回）</li> <li>●対人援助のスキルアップを図るため、中土佐町あったかふれあいセンターふれあいセンター3ヶ所による合同勉強会を実施し、スタッフが参加する。（5月・8月・12月）</li> <li>●上記勉強会に向けて、「まんまる」内で共有等取り組みについて検討し、振り返り等を実施する。</li> <li>●各種研修会に参加し、スキルの向上に努める。</li> </ul>
3	<p>小地域ケア会議を開始したことで、個別ケースが抽出される体制ができつつあるが、地域で支えていく為の支え手が少なく、民生委員や地域ふくし活動推進委員だけではカバーしきれない。支え手となり得る20代～60代の住民を対象に地域福祉への関心を高めていく必要がある。</p> <p>また、4年間劇を通して権利擁護啓発に取り組んできた。演者として関わることで権利擁護が身近に感じるようになったとの声があったり、その他の活動に参加したり、新たな担い手が増えてきた。小学生と一緒に活動することで、小学生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域ふくし活動推進委員会及び臨時会議（事業部会）等で委員と一緒に取り組みを話し合い、役割分担し、プログラム等を作成し実行する。また、活動資金の創出・活用について検討し実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい作品展</li> <li>・地域福祉研修会</li> <li>・権利擁護啓発（劇）</li> <li>・障がい児長期休暇預かりわいわいクラブと地域（住民）との交流事業</li> <li>・集いの場のプログラム（認知症予防ケアゲーム、昼食会、まんまる</li> </ul> </li> </ul>

へ権利擁護を周知することもできている。子ども達の活躍を励みに、地域福祉の活動へ参加する現担い手もあり、担い手の負担軽減となっている。更に、保護者の協力も得られ、小学生・保護者・担い手層への地域共育の一つとなっている。今後も、担い手（大人）と子ども達が地域福祉の活動を通じて、地域に関心を持ち、支え合う地域づくりの為の支え手として担って行けるよう支援する必要がある。

一方で、権利擁護啓発劇の研修会参加者はリピーターが多く、人数も減ってきている。新しい参加者は全体の29%であった。学びへの関心が低い地域性もあるが、今後も引き続き、高齢で体力低下があっても、認知症があっても、障がいがあっても、子どもであっても、地域のなかで人とふれあい、楽しみを持ちながら生活を送る権利を有する支えられる側が地域のなかに居ることを啓発する必要がある。

これまで、地域ふくし活動推進委員や民生委員、次世代の担い手であるティーンズサポーター（久礼小学生を中心とした地域活動を積極的に行う子ども達）の声かけで、地域福祉の活動やプログラムに参加する人が増えてきた。（ふれあい作品展の前年度実績比は高齢・障がい・その他全て参加者増で全体で10名増えている。）利用者からの声かけであったかふれあいセンターを活用する住民も増えてきていることから、地域での見守り意識を高めるには、住民から住民へ伝えることが効果的だと考える。担い手が伝えやすいよう一緒に考え、支援する必要がある。

また、地域で活動する団体や連絡会（中土佐ライオンズクラブやパッチワークサークル、花咲かせ隊、災害ボランティアセンター連絡会等）の活動が継続かつ、地域のつながり・見守り・支え合いの意識を持った活動に発展するために支援する必要がある。

防火訓練等)

- 各世代に福祉の視点（高齢者や障害者、認知症、災害時要配慮者等）が組み込まれた地域共育を実施する。
  - ・久礼保育所と合同で認知症予防ケアゲームや合同避難訓練を通じて、高齢者への配慮、子どもとの関わりを参加者が体験し理解を深めるよう交流事業を実施する。
  - ・久礼小学生を対象に地域活動への協力や権利擁護啓発劇、清掃活動等を通じた地域共育ティーンズサポーターの取り組みを行う。
  - ・久礼中学校での防災学習にて災害ボランティアセンターの取り組み又は、要配慮者支援に関する授業を行う。
  - ・より多くの世代が参加できる権利擁護に関する研修会を実施する。
- 久礼小学校運営協議会へ出席し、情報提供等保育所、小・中学校との連携を図る。
- 中土佐ライオンズクラブとパッチワークサークルによる小・中学校への防災頭巾配布に関する活動の後方支援を行う。
- 災害ボランティアセンター連絡会や災害ボランティアセンター運営模擬訓練に向けた各地区での打ち合わせに出席し、地域ふくし活動推進委員の負担軽減や活動支援を行う。
- パッチワークサークルが実施している「ほころびお直し隊」の活動や「パッチワーク作品展」が継続的に取り組めるよう支援し、メンバーへの福祉意識を養う。
- 住民が「まんまる」の集いの場や交流・学びの場へ気軽に参加できるよう、福祉を身近に感じてもらえるよう「まんまるだより」（年4回発行）やホームページで配信していく。

### （3）ほのぼの大野見

#### 1. 前年度までの現状・課題

【大野見地域】※平成29年12月末現在

- ・人口 1,215人（平成28年より▲12人）  
（内 65歳以上620人、75歳以上385人、高齢化率51%（平成28年47%））
- ・世帯数641世帯（内 独居高齢者世帯211世帯）

高齢化、人口減少とともに少子化も否めない状況である。平成29年度の園児は23人、児童・生徒数は54人（平成28年より園児▲5人、児童・生徒▲6人）と年々減少傾向にある。この少子高齢化、人口減少の影響を受けて地域の伝統行事やイベントは、新たな担い手の発掘や育成が十分でないため伝承をしにくく、ボランティア団体の活動等の継続

が困難となって縮小や中止となるものが増えてきている。また、地域福祉の担い手においても稼働世代の継続した参加・協力につながりにくく、人材育成の手法を検討すべきである。学校行事では、高齢者の熟練の技が指導者として求められる機会も多く、高齢者の生きがいにもなっている。しかし、指導する高齢者のサポートや継続して子どもたちに指導してくれる地域住民を確保するために、住民ボランティアと学校をつなぐコーディネート役を「ほのぼの大野見」に相談されることも多い。

また、認知面や身体機能の低下から地域での見守りを必要とする高齢者も増え、介護サービスの補完としてあったかふれあいセンターのつどう機能や送迎機能等を利用するケースや関係機関との連携や情報共有を密に取りながら支援するケースが「ほのぼの大野見」で増えてきた。しかし、現状では状況を把握しきれず課題を抱える世帯がまだ多数存在するため各地区での小地域ケア会議を活用した情報の把握と、個を支える地域のつながりや見守りの大きな役割をあったかふれあいセンターとともに地域が果たすと思われる、またその支援が必要である。

防災に関しては、中山間部に位置するため津波の心配もなくこれまで災害による大きな被害も殆どなかった経験から、住民には水や食べ物には事欠かないという安心感があり、自助・共助につながる意識が低く、今後、防災や減災につながる備えや意識を高める必要がある。

#### ・ 中長期の目指す姿

目標年度：平成31年度

地域住民、専門職等、誰とも関わりのない独居高齢者や高齢者世帯がないよう、住民同士で地域課題について話し合える場や高齢者が持てる力を活かし、生きがいをもって活動できる機会をつくる。

また、地域福祉の活動に若い世代の参加が増える。

#### 3. 今年の重点目標（優先順位）

	重点目標	評価の視点 (どういった観点で達成度を測るか)
1	地域ふくし活動推進委員会や小地域ケア会議で地域課題解決に向けた取り組みが検討され、住民主体の動きにつながる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央地区での小地域ケア会議の開催</li> <li>・地域支援件数（住民活動の新たな展開）</li> <li>・稼働世代の参加人数</li> <li>・つながる安心カード作成・更新件数</li> </ul>
2	地域に潜在するニーズの早期発見、早期対応のため訪問・相談機能の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「訪問」・「相談」・「つなぎ」・「支援課題の発見」件数</li> </ul>
3	地域住民の健康維持や認知症予防、介護予防につながる取り組みを専門職や地域住民と一緒にやる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェ実施、参加人数、ボランティア人数</li> <li>・「学ぶ」参加人数</li> </ul>

#### 4. 「3. 今年度の重点目標」に対する実施計画

	現状と課題	今年度の取組（実施計画）
1	<p>【全域】</p> <p>人口減少や少子高齢化である現状は把握できているが、地域の未来をイメージした不安解消につながる動きにはつながりにくい。諦めや自分事としては考えにくい住民の意識やこれまで地域活動に携わる機会の少なかった世代がこれからの地域を支えていく中心になってきたことが現状である。</p> <p>地域ふくし活動推進委員会や小地域ケア会議等で地域課題に焦点を当て、</p>	<p>【全域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ふくし活動推進委員会（年3～5回）で地域課題の解決に向けた協議・検討、研修会の実施</li> <li>・つながる安心カードの作成、更新の促しを行う。特にひとり暮らし、高齢者世帯、気になる世帯への促しは、民生委員、地域ふくし活動推進委員らと共に積極的に行う。</li> <li>・地域ふくし活動推進委員会に向けた合理的配慮の勉強会を実施し、障がいも含むすべての住民に配慮で</li> </ul>



住民が関わっていくことが必要でこれからの大野見を支える稼働世代に継続的に参画してもらう地域福祉の必要性や意味を伝える地域共育の場が重要になる。また災害に対する意識を高めるためにも中山間地域のあらゆる災害を想定して防災・減災に向けた地域全体での取組が必要である。

#### 【北地区】

住民主体の地域活動は行われているが、次世代への引継が難しい。協力的な稼働世代も多く、集落活動支援センターの設立に向け意見を交わす場面が増えているが、次世代への交代や引き継ぎにはなかなか発展しづらい。

#### 【南地区】

集落活動支援センターが開所し、地域活動も積極的に行われるようになってきた。あったかふれあいセンターとの関わりはサテライトのみで今後は、福祉を視野に入れた協働、又は役割分担をしていくことが必要である。また南地区全域にサテライトや地域活動への参加を促し、孤立させない地域づくりを目指す。

#### 【中央地区】

他地区に比べて人口、世帯数が多くまとまりが取りにくい。つながる安心カードも作成率は低く、小地域ケア会議の必要性は高いと考えるが、地域分けや参加メンバー選定が難しい。民生委員や地域ふくし活動推進委員らと協議し、検討することが必

きる地域福祉研修会／権利擁護研修会（1回）を実施する。

- ・権利擁護研修会等への稼働世代の役割を作り、その後も地域福祉の取り組みに継続して参画できる役割や場面を作る。
- ・学校行事や地域行事の場面で必要に応じて「地域支援」という立ち位置で関わり、地域に必要なコミュニティの場の形成や地域行事を継続させる支援を行う。
- ・保育所、小・中学校、障がい児、地域住民との交流を通じた学びの場（長期休暇事業「わいわいクラブ」との連携）等の実施
- ・災害ボランティアセンター模擬訓練の実施（災害ボランティアセンター連絡会、社協連携）

#### 【北地区】

- ・小地域ケア会議を北地区振興会安心部会に併せて2回実施（6月・12月）
- ・つながる安心カードの作成、更新を住民主体で行いながら北地区の作成率60%以上を目指す。
- ・住民同士の声かけにより、北・下ル川サテライトへの新規参加者を増やす。
- ・住民主体の集いの場への後方支援の実施
- ・月1回の集落活動支援センター定例会にて協議・共有を行いながら連携したサテライトの実施につなげる。
- ・月1回の北地区振興会との連絡会「こだまの会」にて情報共有し、協働でのサテライトの実施。

#### 【南地区】

- ・集落活動支援センターとの連携を図ったサテライトの運営から地域主体で行える集いの場にしていく。
- ・月1回の集落活動支援センター定例会にて協議・共有を行う。
- ・住民同士の声かけにより南地区全域（竹原・芹田・川奥・野老野・榎ノ川）からサテライトへの参加があるよう働きかける。

#### 【中央地区】

- ・小地域ケア会議荒瀬・久万秋・橋谷地区…2回を実施する。（7月・1月）
- ・中央全域を網羅できる地区分の検討を行い、中央地区での小地域ケア会議1回以上実施する。
- ・中央地区敬老会実行委員会への参

	<p>要。また、住民活動の継続支援を地域支援として関わっていきながら、住民主体の活動として定着させることが必要である。</p>	加
2	<p>何らかの支援が必要だが、介入するきっかけがつかめない方や介護・福祉サービスだけでは地域生活が十分に営めない方等、加齢、障がい、疾病等で状況が変化し、地域での今後の生活が難しくなるケースが増加している。</p> <p>地域には、まだこのようなケースが潜在的にあると思われるのでニーズの発見や住民との関係性の構築に迅速かつ丁寧に関わっていくことが求められる。専門職や民生委員等との情報共有や連携に加え、地域との協働で個を支えていく仕組みについても検討する必要がある。その為にもあったかふれあいセンター職員の訪問、相談援助技術のスキルアップも行いながら地域に潜在するニーズの早期発見、早期対応に努める必要がある。</p> <p>【訪問】機能 平成28年度（4月～3月）実人数145人 平成29年度（4月～1月）実人数164人</p> <p>【相談】機能 平成28年度（4月～3月）実人数42人 平成29年度（4月～1月）実人数36人</p> <p>【つなぎ】機能 平成28年度（4月～3月）実人数31人 平成29年度（4月～1月）実人数60人</p> <p>【支援課題の発見】 平成28年度（4月～3月）実人数17人 平成29年度（4月～1月）実人数48人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズの把握、掘りおこしのためアウトリーチを徹底する。（訪問日の設定、地区担当制）</li> <li>・職員会（週1回）、定例会（月1回）、地域包括支援センター情報共有会（月1回）、民生委員児童委員会定例会（月1回）等の場を活用して、支援についての情報共有や課題整理を行う。</li> <li>・小地域ケア会議で上がってきた個別の課題に対しても住民や行政との役割分担を行い早期の対応を行う。また、その後の関わりや支援の方向性等小地域ケア会議の場面で住民に返し、地域での見守りにつなげる。</li> <li>・訪問、相談援助技術のスキルアップを目指したあったかふれあいセンタースタッフ合同勉強会の実施（5月、9月、3月）と研修会への積極的な参加。</li> </ul>
3	<p>加齢に伴う認知機能や身体機能の低下等から日常生活に支障をきたし介護サービスの利用に加えて地域の助けや見守りが生活上必要不可欠になってきている。大野見の独居高齢者世帯数は211件で、そのなかには家族が遠方に離れて暮らす高齢者も多く、認知面、身体面、生活環境の変化に気づきにくく対応が遅れてしまうケースもある。本人が望む地域での暮らしを維持していくために認知症予防、介護予防等の健康づくりへの関心を高め積極的に取り組んでいけるよう専門職と連携を図った支援が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月に1回認知症カフェの実施。地域住民、認知症ではないかと不安を抱く人や初期の認知症の疑いがある方やその家族が気軽に立ち寄れる場所として、認知症カフェを身近なあったかふれあいセンターにて実施する。介護・福祉・医療等の専門職が参加し、認知症予防、介護予防等に関する情報提供や勉強会、レクリエーションさらには必要に応じて専門機関に早期につなぐことのできる場として実施する。</li> <li>・サテライト3か所での勉強会を実施（「学ぶ」機能）</li> <li>・2カ月に1回発行するほのぼののだより「つどう」「学ぶ」「交わる」等のプログラムの案内や報告を掲載し、住民に関心を持ってもらい参加を促す。</li> <li>・地域にある社会福祉法人との連携を図った勉強会や講演会の実施。</li> </ul>